

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生フラッグシップモデル創出事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地方創生推進室			参事官 村上敬亮			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日閣議決定) 「日本再興戦略」						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域のしごとを創出し、ローカルアベノミクスの実現を図るため、以下の2つの分野で先導的な事業を支援する。(1)稼ぐ力を高め、域外から新たな投資を呼び込めるような地域経済を作るための地域商社、(2)地域経済の約7割を占めるサービス業の生産性を高めていくため、広く関心を呼びやすいスポーツをテーマにしたまちづくり。 同時に事例分析によって成功に必要な要素を明らかにし、その横展開を図り、交付金等を通じた地域の活動を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)先導的地域商社:①地域単独モデル、②地域間連携モデル、③観光連携モデル、④海外市場開拓モデルの4つのモデルそれぞれで、最も先導的取り組みとなりうる地域の取り組みを選び、マーケティング・ブランディング・販路開拓などハンズオンでの支援を実施。 (2)先導的スポーツまちづくり:スポーツイベント開催、合宿、トレーナー人材研修、スポーツ観光、医療など周辺産業を複合的に組み合わせ、地方創生に結び付く先導的事例となりうる地域密着型の取り組みを選び、事業企画、広報、まちづくり計画実行等の総合的な支援を実施。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	1,095			
	執行額										
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 31年度		
	3年以内を目途に、売上を1億円達成、もしくは投資を呼び込む見込みの案件数	7件	成果実績	件							
			目標値	件							
			達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	成果普及セミナーの実施回数 翌年度以降、先導的事例を参考にした自治体事業数		活動実績	ヶ所							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/自治体事業数		単位当たりコスト	百万円							
			計算式	X/Y							
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	地方創生支援事業費補助金		971.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,095							
	地方創生支援委託費		123.4								
	計	0	1,094.9								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		調整中										
	施策		調整中										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 31年度			
				実績値	件								
				目標値	件								
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値	ヶ所								
				目標値	ヶ所								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
				目標値									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
				目標値									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多くの自治体から、事業実施主体の形成以降、事業の完全自走を目指した次の展開が描けず事業計画が具体化できない、担うべき民間事業者との距離感を縮められないといった相談がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生交付金事業をはじめとする地方創生プロジェクトの底上げと質の向上に必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



